

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,185	—	△519	—	△562	—	△590	—
20年12月期第1四半期	9,844	10.5	555	75.3	68	△63.3	41	△72.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△14.19	—
20年12月期第1四半期	0.98	0.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	25,677	4,055	12.8	44.44
20年12月期	27,633	4,811	14.5	61.62

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,288百万円 20年12月期 4,003百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,700	—	△250	—	△530	—	△660	—	△15.86
通期	32,100	△17.1	940	△42.4	400	—	150	—	3.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	41,611,458株	20年12月期	41,611,458株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	15,728株	20年12月期	15,349株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	41,596,015株	20年12月期第1四半期	41,596,885株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融不安を背景に株価下落や為替相場の変動に加え、設備投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器において生産調整が起り、部品需要が減少していることに加え、価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期の業績は連結売上高51億8千5百万円、連結営業損失5億1千9百万円、連結経常損失5億6千2百万円となり、特別損失にコンデンサ事業の構造改革に伴う特別退職金のほか、たな卸資産評価損を計上したことから連結四半期純損失5億9千万円となりました。

このような厳しい経営環境に対応した生産・販売体制を構築するため、コンデンサ事業につきましては昨年12月に構造改革を公表し、施策の実行に取り組んでおります。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、付加価値品への集中、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減に努めたものの需要の減少が大きく、連結売上高11億3千万円、連結営業損失4億5千7百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めたものの需要の減少により、連結売上高40億5千5百万円、連結営業損失6千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が13億6千4百万円減少し、固定資産が5億9千1百万円減少した結果、256億7千7百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が10億8千9百万円減少したことによるものであります。

[負債及び純資産]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が6億6千5百万円減少し、固定負債が5億3千4百万円減少した結果、216億2千1百万円となりました。

この主な要因は、借入金が15億8千3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が22億円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円減少し、40億5千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.7%減少し、12.8%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、11億2千3百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、6億8千万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失7億7千6百万円のほか、売上債権の減少額12億9千1百万円、たな卸資産の減少額5億4千5百万円、仕入債務の減少額23億9千7百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、5億3千2百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出5億3千3百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、14億2千1百万円となりました。この主な要因は、借入による収入であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月13日に公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境も厳しい状況が続くものと予想され、当社グループの電子機器分野の市場動向も引き続き不透明であることから、業績予想に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益及び経常損益が26百万円減少し、税金等調整前四半期純損益が117百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首における利益剰余金が246百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益は、6百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,353
受取手形及び売掛金	4,287	5,376
商品及び製品	2,775	3,077
仕掛品	1,220	1,056
原材料及び貯蔵品	1,659	1,949
その他	387	432
貸倒引当金	△47	△8
流動資産合計	11,873	13,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,580	4,361
機械装置及び運搬具（純額）	4,926	5,005
土地	2,475	2,775
建設仮勘定	763	1,148
その他（純額）	570	571
有形固定資産合計	13,316	13,862
無形固定資産	55	98
投資その他の資産		
投資有価証券	160	164
その他	1,280	1,277
貸倒引当金	△1,009	△1,009
投資その他の資産合計	432	433
固定資産合計	13,803	14,395
資産合計	25,677	27,633

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,835	6,036
短期借入金	4,827	3,076
1年内返済予定の長期借入金	3,818	3,825
未払法人税等	27	46
賞与引当金	202	—
設備関係支払手形	113	513
その他	927	920
流動負債合計	13,752	14,418
固定負債		
長期借入金	5,382	5,542
繰延税金負債	164	444
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,759	1,853
その他	303	301
固定負債合計	7,868	8,402
負債合計	21,621	22,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	1,824
利益剰余金	△356	△848
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,644	4,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△738	△863
評価・換算差額等合計	△355	△477
少数株主持分	767	808
純資産合計	4,055	4,811
負債純資産合計	25,677	27,633

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,185
売上原価	4,804
売上総利益	381
販売費及び一般管理費	900
営業損失(△)	△519
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	33
その他	34
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	92
その他	25
営業外費用合計	118
経常損失(△)	△562
特別損失	
特別退職金	122
たな卸資産評価損	90
固定資産処分損	1
特別損失合計	214
税金等調整前四半期純損失(△)	△776
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△152
法人税等合計	△147
少数株主損失(△)	△39
四半期純損失(△)	△590

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△776
減価償却費	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	92
為替差損益(△は益)	32
固定資産除売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	545
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,397
その他	242
小計	△575
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
固定資産の取得による支出	△533
固定資産の売却による収入	2
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,629
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△708
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237
現金及び現金同等物の期首残高	885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130	4,055	5,185	—	5,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,130	4,055	5,185	—	5,185
営業損失(△)	△457	△61	△519	—	△519

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で7百万円、「プリント回路事業」で19百万円それぞれ減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で3百万円、「プリント回路事業」で3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,839	1,114	143	87	5,185	—	5,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	582	—	2	1,202	(1,202)	—
計	4,457	1,696	143	89	6,387	(1,202)	5,185
営業利益又は営業損失(△)	△356	△209	△13	△1	△581	62	△519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で26百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で6百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	1,000	283	143	1,428
II 連結売上高(百万円)				5,185
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.5	2.7	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額 (百万円)
I 売上高	9,844
II 売上原価	8,179
売上総利益	1,665
III 販売費及び一般管理費	1,109
営業利益	555
IV 営業外収益	37
1 受取利息	8
2 その他	29
V 営業外費用	524
1 支払利息	111
2 持分法による投資損失	70
3 為替差損	272
4 その他	70
經常利益	68
VI 特別利益	0
固定資産処分益	0
VII 特別損失	3
固定資産処分損	3
税金等調整前四半期純利益	65
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△ 0
少数株主利益	14
四半期純利益	41